

			令和5年度行政事業レビューシート				(金融庁)	
事業名	サステナブルファイナンス推進に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サステナブルファイナンス推進室		西田勇樹	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「成長戦略実行計画2022」 「成長戦略フォローアップ2022」 サステナブルファイナンス有識者会議報告書(令和3年6月公表) サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書(令和4年7月公表)			
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費			
施策	横断的施策-2 サステナブルファイナンスの推進							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	気候変動、少子高齢化等の社会的課題の重要性が増している中で、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融(サステナブルファイナンス)の推進が不可欠となっている。 そこで、サステナブルファイナンス推進に必要な施策等に関する議論を行うことにより、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスを推進し、金融行政の目標の実現(企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生の増大)を図ることを目指す。							
現状・課題 (5行程度以内)	現状としては、国際動向も踏まえつつ、「気候変動をはじめとした環境・社会の課題への対応」において、金融の役割に対する期待が高まっている。 特に本年は、「GX実行に向けた基本指針」が閣議決定され、10年間で官民合わせて150兆円のGX投資を行うことが表明される等、GXに向けた動きが加速してきており、日本のサステナブルファイナンス推進に向けて、企業開示の充実、市場機能の発揮、金融機関の機能発揮等を更に促進する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	日本におけるサステナブルファイナンスの推進にあたり、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するための課題や対応案について検討するため、産業界・金融界・学識経験者などを構成員とする会議を開催する。 具体的には、投資収益の確保だけでなく、環境・社会的効果の創出も意図する「インパクト投資」の拡大に向けた方策の議論を行う「インパクト投資等に関する検討会」、脱炭素化を進めるため、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策の議論を行う「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」等の有識者会議を行っている。また、投資家・金融機関、企業等が参画する「インパクトコンソーシアム」を設立し、インパクト指標、事例、支援手法等の検討・共有を行う。							
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/index.html https://www.fsa.go.jp/singi/impact/index.html https://www.fsa.go.jp/singi/decarbonization/index.html							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の状況	当初予算(A)	-	-	14	4	33	
		補正予算(B)	-	-	15	53		
		令和5年度第1次補正予算				53		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	1	3	1	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1	3	30	57	33		
	執行額(G)		1	3	28			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	93%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	97%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	金融政策費			新設予定のインパクト投資に関する「コンソーシアム(仮称)」について、多岐にわたる関係者間を調整する事務局を設置する必要があり、会議の運営に係る事務委託費用に充てる予算を要求している。また、地域の脱炭素化を進めていく上で、地域金融機関や事業者の実態把握が必要であり、出張に係る内国旅費を要求している。			
	(目)	諸謝金	2	31				
	(目)	金融政策業務庁費	1	1				
	(目)	委員等旅費	0	0				
	(目)	金融政策業務旅費		0				
		その他	0	0				
計(A)		4	33					

活動内容① (アクティビティ)		サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議(下記)の開催と報告書の作成。 「サステナブルファイナンス有識者会議」 「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」 「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」 「インパクト投資等に関する検討会」								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の開催	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の開催回数	活動実績	回	5	9	20	-	-
				当初見込み	回	3	9	12	14	14
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	上記有識者会議はサステナブルファイナンスを総合的に推進していくため、設置されたものである。これらの会議体は、関係省庁とも緊密に連携しつつ、提言を行った施策の進捗をフォローするほか、新たな論点を含む課題の全体像と必要な施策を随時議論・更新し、内外に発信していくことを目的としている。当該目的達成のため、毎事務年度ごとにとりまとめとして、それぞれの会議において報告書を作成及び公表していることから、報告書本数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の報告書公表	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の報告書本数	成果実績	本	-	1	3	3	
				目標値	本	-	1	3	4	
				達成度	%	-	100	100	75	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書 ・ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会報告書 ・ESG評価・データ提供機関に係る行動規範 ・サステナブルファイナンス有識者会議第三次報告書 ・脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書 ・インパクト投資等に関する検討会報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	上記報告書ではサステナブルファイナンスに係る一年間の施策の状況や課題の把握に加え、新たな規範や指針についても作成しており、長期的に見れば、サステナブルファイナンス全体の推進に資するものであるから、長期アウトカムは定性的な指標として以下のとおり、設定をしている。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		持続可能な社会を実現するための金融システムの構築	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		サステナブルファイナンスは単なる資金の拡大等にとどまらず、社会全体の持続可能性を目指すものであり、定量的に図るのは極めて困難である。また、分野が多岐にわたり、サステナブルファイナンス全体の成果実績を表す定量的な指標がないのが現状である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		有識者会議の諸謝金については委員の出欠を正確に把握したうえで、諸謝金基準に従い、適切な金額を支払っている。また、速記については、納品時期を遅くすることで、費用を抑えている。そして、委託調査については企画競争により適切に委託先を選定している。各種有識者会議の報告書については、委員の意見、提案等を適切に反映した上で、新たな課題の把握や政策立案を目的として作成しており、わが国におけるサステナブルファイナンスの推進に寄与していると考える。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の方向性		引き続き、会議諸謝金は適切な額の支払に努めるとともに、速記についても必要以上に納品時期を早めず、費用を抑えるよう努める。また、報告書については、各種会議での議論を踏まえ、適切に作成し、サステナブルファイナンス推進に係る課題や必要な施策の把握に努める。								

[illegible]

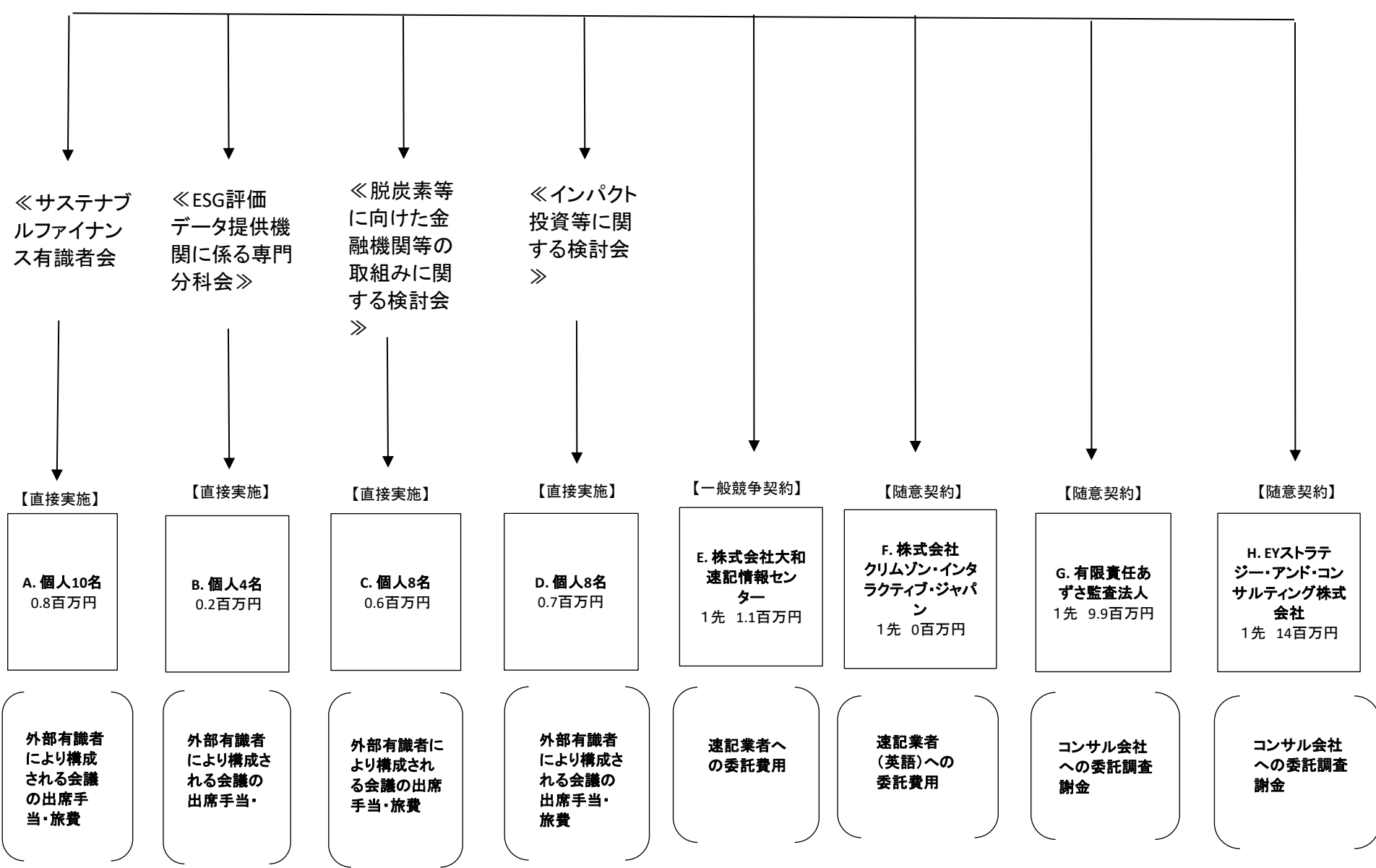
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

サステナブルファイナンス推進に必要な経費

金融庁
28百万円

※小数点2位以下四捨五入

- ・サステナブルファイナンスの推進に必要な経費
 - ①サステナブルファイナンス有識者会議出席謝金 2.3百万円
 - ②雑役務費(サステナブルファイナンス有識者会議速記費用) 1.1百万円
- ・国際的なイニシアティブ参画支援事業に必要な経費
委託調査謝金 23.9百万円



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	速記業者への委託費用	1.1		※百万円未満	
	計		1.1	計		0
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	9.9	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	14
	計		9.9	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人L	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人M	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人N	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人O	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人P	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人Q	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人R	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人S	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人T	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人U	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人V	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	

